〔２番　中田利昭　登壇〕

○２番（中田利昭）

それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問をいたします。

今回は１点のみでございます。インフレ時代を見据えた市政運営についてということで、細かく５点ありますのでよろしくお願いいたします。１つ目、インフレ経済への転換について。２つ目が、基金の在り方について。３番は、物価・金利上昇と公共投資について。４番が、将来への投資について。５番が、人口減少を成長の機会にということでよろしくお願いします。執行部の皆様には釈迦に説法だと思いますが、市民の皆様に、より詳しく分かっていただくためにるる説明しますが、よろしくお願いいたします。

日本経済は1998年にデフレへと転換し、その後、約30年間、物価や賃金・金利が上がりにくい経済環境が続いてきました。しかし、2022年頃から物価上昇が本格化し、現在では賃金も上昇傾向にあり、長く続いた超低金利から金利のある時代へと経済環境は大きく変化をしております。私は、現在の状況を一時的な物価高としてだけ捉えるのではなく、日本経済がデフレ型経済から、物価、賃金、金利が緩やかに上昇するインフレ型経済へ転換しつつあると考えております。

インフレとは、物価が上がることであると同時に、お金の実質的な価値が下がることでもあります。同じ100万円を持っていても、物価が上がればその100万円で買えるものは少なくなります。これは市の財政についても同じであり、これからは幾らお金を持っているのかということだけではなく、そのお金で何ができるのかという実質的な価値を見ることが重要になると考えております。本市では、人口減少や将来の財政需要、災害など不測の事態に備えて基金を確保しています。将来にわたり安定した行政サービスを提供するためにも、一定規模の基金を確保することは重要でございます。その一方で、インフレが続けば基金の額面が変わらなくても、その基金で将来できることは少なくなります。また、必要な事業を先送りすれば、物価上昇によって事業費が増え、さらに金利が上昇すれば地方債の利払い負担も増える可能性があります。

これからは、基金によって将来への備えをしっかり確保すると同時に、将来必要となる社会基盤や行政コストを削減する投資、地域の生産性や所得を高める投資については、適切な時期に実施していくことも重要ではないでしょうか。そこで以下の５点についてお伺いをいたします。

まず１つ目でございます。インフレ経済への転換について。日本経済は、先ほども述べましたが1980年頃にデフレへと転換し、その後、長期間にわたり物価・賃金・金利が上がりにくい経済環境が続いてきました。一方、2022年頃から物価上昇が本格化し、現在では賃金や金利も上昇するなど、経済環境は大きく変化をしております。私は、現在の状況を一時的な物価高ではなく、約30年間続いたデフレ型経済からインフレ型経済への大きな転換点と捉え、それを市政運営の前提にも反映していく必要があると考えております。市は、現在につながるインフレ傾向がいつ頃から始まったと認識し、今後の物価、賃金、金利の動向をどのように見通し、それを今後の市政運営にどのように反映していく考えなのかを伺います。

２つ目です。基金の在り方について。将来の財政需要や災害などに備えて基金を確保することは、安定した市政運営のために重要であると考えます。一方、インフレとは、お金の実質的な価値が下がることでもあり、基金の額面が変わらなくても、その基金で将来できることは少なくな

ります。例えば、物価が毎年２％上昇すれば、現在100億円でできることを10年後に行うためには、単純計算で122億円が必要になります。逆に言えば、10年後に100億円の基金が残っていても、その100億円でできることは現在より少なくなります。これからは基金残高という金額だけでなく、その基金で将来何ができるのかという実質的な価値も重要になると考えております。市は、基金による将来の備えを確保することと、インフレによってお金の実質的な価値が低下するリスクとのバランスを、今後の財政運営の中でどのように考えていくのかお伺いをいたします。

３番目でございます。物価・金利上昇と公共投資についてということで、インフレが続く中では、必要な事業を先送りすることがかえって将来の市民負担を増やす場合があると考えます。例えば、現在10億円でできる工事について、建設費が毎年３％上昇すれば、10年後には約13億4,000万円になります。さらに金利が上昇すれば、将来、地方債を活用する際の利払い負担も増える可能性があります。つまり、事業を先送りすることには、物価上昇によって事業費が高くなるリスクと、金利上昇によって借入れコストが高くなるリスクの両方があります。もちろん、全ての事業を前倒しすべきだということではありません。重要なのは、待つことにもコストがあるという視点を持つことだと考えております。市は、道路、橋梁、上下水道、公共施設など、将来実施する必要性が高い事業について、今実施した場合と５年後、10年後に実施した場合の事業費や金利負担を比較するなど、待つことによるコストも含めて最も合理的な実施時期を判断する考えについてお伺いをいたします。

将来への投資についてということで、基金として将来にお金を残すことと、将来のために今必要な投資を行うことは、どちらも大切な将来への備えだと考えております。例えば、今投資をすることで将来の維持管理費を削減できる施設整備や省エネルギー化、行政の効率を高めるＡＩやデジタル技術、市内企業の生産性を高める設備投資や人材育成などは、現在は支出であっても、将来の行政コストを減らし、地域の所得や税収を増やす投資として捉えることができます。特に、インフレによってお金の実質的な価値が下がり、物価や金利も上昇するのであれば、将来使うためにお金を残すことと、将来のために今使うことのどちらがより大きな価値を残せるのかを考えることが重要になります。市は、基金による将来への備えをしっかり確保しながら、将来のためにお金を残すという視点に加え、将来のために今何を残すのかという視点から、行政コストの削減や地域の生産性、所得、税収の向上につながる投資をどのように進めていく考えなのかお伺いをいたします。

５番目です。人口減少を成長の機会にということで、先日、ＢＳ11の「報道ライブ　インサイドＯＵＴ」に都竹市長が出演され、人口減少における飛騨市の取組や、これからの地域の在り方について議論されている番組を拝見いたしました。番組の中では、人口減少を前提として地域をどのように持続させていくのかという議論とともに、もう一方のゲストからは、人口減少と経済縮小は必ずしもイコールではないという趣旨の発言があり、大変興味深く感じました。私も以前に一般質問において、人口が減少しても地域経済まで縮小することを当然とせず、生産性を高めることで地域経済の維持・成長を目指すべきではないかと質問させていただいたことがあります。今回は、そこからさらに一歩踏み込んで考えていきたいと思います。

人口減少による人手不足は大きな課題ですが、見方を変えれば、これまで人手に頼ってきた仕事の在り方を見直し、ＡＩ、ロボット、自動化、省人化などへの投資を進める強いきっかけにも

なります。例えば、これまで10人で行っていた仕事を、新しい技術によって７人で行うことができ、そこで生み出す付加価値を維持、あるいは増加させることができれば、１人当たりの生産性は高まります。その成果が企業の利益や働く人の賃金に還元されれば、市民所得が増え、地域での消費も増え、新たな投資につながるという好循環を生み出すことも可能だと考えております。

人口減少を単に縮小にどう対応するかという課題としてではなく、これまでの仕事のやり方を変え、生産性を高める機会と捉えることができれば、人口減少そのものを地域経済の変革と成長につなげることもできるのではないでしょうか。市は、人口減少による人手不足をＡＩ、ロボット、自動化、省人化などへの投資を促す契機と捉え、１人当たりの生産性、付加価値、賃金、市民所得を高めることについて、人口減少化においても地域経済の成長を目指していく考えについてお伺いをいたします。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長　都竹淳也　登壇〕

△市長（都竹淳也）

５点のお尋ねをいただきました。全てお答えを申し上げたいと思います。

まず、１点目のインフレ経済への転換につきましてのお尋ねでございます。いつ頃からかというお話なんですが、現在につながる物価上昇、これは議員御指摘のとおり、2022年頃から顕著になってきたものというふうに認識しております。これはコロナ禍後ということになるんですが、コロナ禍後の世界経済の回復に伴う需給の逼迫ということに加えまして、直接的にはロシアによるウクライナ侵攻を契機として、エネルギーや原材料価格が上昇したところから始まったと思います。そこにさらに円安が加わりまして、こうした複数の要因が重なったことがインフレの原因と捉えております。その後も物価上昇が続いておりまして、賃金にも上昇傾向が見られるわけであります。また、日本銀行が2024年にマイナス金利政策を終了して以降、金利も上昇しておりまして、物価・賃金・金利が上がりにくかった時代から経済環境は大きく変化をしてきたと認識しております。

日本銀行は上昇率２％の物価安定の目標の下で金融政策を運営しているわけでありますが、賃金面で見ますと、岐阜県の最低賃金が本年10月１日から1,121円へ引き上げられることとなっております。また、長期金利の指標となります10年物国債の利回りも、直近では約30年ぶりに３％を超えているということも非常に顕著な現象だと思います。

かといって、今後の物価賃金金利の動向を確実に見通すことはできないということも事実でございますけれども、少なくともこれまでの超低金利・ゼロ金利を前提とした市政運営を続けることは適切ではないということだろうと思います。したがって、物価・賃金・金利が今後も高い水準で推移することを前提に、上昇した場合の負担も織り込んで、中長期的な市政運営を考えていく必要があると考えておるところでございます。

こうした経済環境の変化というのは、市にとってみますと、歳入と歳出の両面に影響してきます。まず、歳入の面では賃金や物価の上昇に伴いまして、経済活動が活発になりますから、税収も一定程度増加してくるわけであります。ただ、本市の場合は、地方交付税への依存度が高いという自治体でありますので、市税収入の増加の一部は地方交付税で相殺されてきますから、市税

の増加分がそのまま自由に使える財源にならないということになっておりまして、そうなるとインフレによって税収が増えてくるということで飛騨市の財政が楽になるという構造にはなっていないということだと思います。

一方で、歳出面を見ますと、人件費や物件費、委託料などの経常的な経費の増加というのが既に顕著になってきております。また、職員の人件費も人事院勧告等を踏まえて対応する必要がありまして、今年も大きな引上げが予定されているわけであります。また、市役所だけではなくて、外部への委託の契約においても最低賃金や人件費・物価の上昇を適切に反映していきませんと、行政サービスを担う事業者の事業継続が難しくなる恐れがあるということでありますから、こうした必要なサービスを維持するためにも、経費の上昇には対応していかなければいけないということになります。

このように、必要な経費の増加に対応する一方で、インフレだからといって安易に支出を拡大していくこともできないわけです。これは国の地方財政対策、あるいは地方交付税の算定に物価・賃金の上昇がどのように反映されるかをしっかりと見極めて、それで歳入と歳出の両面を現実的に見通して財政運営していかなければいけないということになります。

今後は、こうした経済環境の変化を市政運営の前提に据えまして、必要なサービスを維持できる財政構造をつくる。その中で財政規律を維持して、健全で持続可能な市政運営に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

それから２点目、基金につきましてのお尋ねがございました。インフレによって事実的な価値が低下するという御指摘があったわけであります。持続的な物価上昇局面において基金の額面が維持されていたとしても、実質的なお金の価値が低下すると。したがって、将来基金で実施できる事業規模が目減りするという御指摘は、そのとおりだと思います。ただ、だからといって早く使えということにはならないわけでございます。むしろ現実は逆でございまして、将来予定されている不可避な事業というのがたくさんございます。どうしてもやらなければいけないもの、どうしても修繕しなければいけないものがあるわけでありまして、そのために必要な基金の目標額を決めておるわけですが、物価上昇によって必要な額はどんどん増えていきますから、そうなりますと基金はむしろ増やさなければいけないということになってくるだろうと思うわけです。

飛騨市が将来負担への備えとして積み立てている主な特定目的基金は、例えば公共施設管理基金、清掃施設整備事業基金、あるいは社会基盤維持基金といったものがございます。これらは将来にわたって市民生活の基盤を支えるために確実に必要となる基金です。昨今、建築資材の価格とか労務単価が高騰しておりますので、かつて想定していた規模の基金額では、将来の施設更新や大規模修繕において不足を来す可能性が極めて高くなってきているということであります。これは公共施設のみならず、道路などのインフラ維持についても同様でございまして、これまでの同規模の予算を確保したとしても、できる事業量が実質的に目減りしてしまうという現実に直面しておりますので、だからこそ基金をしっかりと維持・確保して、物価上昇による事業量の目減りを将来にわたって補い支えていく必要があると考えております。

今年３月に、基金残高の目安、防衛ラインというのを設定させていただきましたが、これだけ物価等々が上がってきますと、将来の整備費や維持管理の上昇が見込まれますので、いずれ見直しを行って引き上げていく必要が生じてくるものと考えております。また、こうした将来必ず必

要となる基金は、インフレだからといって他の事業に安易に流用したり取り崩したりできる財源ではないということですし、かといって、先ほどの基金を増やすにあたっても、物価が上がってるからといって際限なく増やすこともできないわけであります。

そうすると、次に何をしなければいけないかって言いますと、まさしく今進めております公共施設の在り方検討のように、施設の統廃合・複合化、総量の縮減ということをスピード感を持って進めて、将来必要となる整備費とか維持管理費そのものを根本から減らすということをやっていかざるを得ないということになるわけです。

財政全体のバランスという観点から申し上げますと、インフレは資産である基金を目減りさせますが、ただ、一方で過去に固定金利で調達した起債残高、これはむしろ負担が軽減されていくという、実質的な返済負担が軽減されていくというインフレヘッジの効果も併せてございます。なので、資産側のリスクのみを捉えるのではなくて、負債側も含めた全体の財務バランスを俯瞰して管理していくことが必要になってくると思っております。非常にこういったときは難しいわけでありますけども、きちんとそれぞれのバランスを見ながら、持続可能な財政基盤の確立に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

それから３番目に、将来の公共事業の実施時期の判断という問題提起がございました。物価が上昇しているときは、同じ事業内容であっても実施時期が遅くなるほど建設費も整備費も高騰していくわけです。さらに、金利上昇によって、地方債の利払いを含む後年度の負担が増加する可能性があるということについても、当然そういったことがあるということで我々は認識をしておるところでございます。

これは財政運営上の重要事項ということでございまして、先送りすることなく早期に実施するほうが財政的には有利な場合があるということは、これは議員の御指摘のとおりなわけです。かといって、じゃあインフレで早くやったほうがいいから、今すぐやればいいかというとそうではなくて、手元に財源がないと物理的に前倒しはできないわけですね。なので、今やるのが安いという理由だけで、あらゆる公共事業どんどんやればいいという話にはならないということです。

そもそも、個別の公共事業の実施時期を決定するにあたりましては幾つか検討すべきポイントがございます。整理してみると５点かなということなんですが、まず、その施設を整備したり直す緊急性とか市民生活の必要性。２つ目には、今の財政余力。それから３つ目には、国県の補助金とか過疎債など有利な起債制度の活用の可能性。４つ目には、地方債の金利の動向、それから将来の元利償還、維持管理費を含めた全体的な一般財源の負担水準。それから、建設資材とか労務単価の上昇見込みということだろうと思います。こういったことを毎回予算査定のたびに総合的に勘案して判断を行っているということです。

したがって、今実施した場合と５年後、あるいは10年後実施した場合の比較検証、事業費とか金利負担の比較検証という議員からの御提案がございましたけども、これはまさしく今やっていることそのものでございまして、これから検討するのではなくて、日々これを真剣にやっておるということであります。実際に、今年も予算の編成だけじゃなくて執行の段階でも考えてほしいということで、４月22日、春に財政課長から各課に対しまして緊急度の高い事業等については、今後の物価高騰や資材の納期遅延等も十分に考慮し、早期発注・早期契約に努めることということも言っておりまして、年度の中でもちょっとでも早くやれるということも含めて運用を図って

おるということであります。

とはいうものの、将来的にじゃあ５年後、10年後、物価はどうなのか、金利水準はどうなのかということを見通すのは不可能です。したがって、もっと小まめに現場の状況を把握する必要があるということになりますので、そのために、たびたび申し上げておりますが、四半期に一度、市民生活経済状況情報共有会議というのを開催いたしまして、市内経済の動向ですとかエネルギー・建設資材等の価格高騰の実態をきめ細かく、定常的に観測・把握しておるということでございます。

今後もこうした現場の実態把握に基づきながら、そしてまた経済状況の変化とか有利な外部財源の動向を常に注視して、そして、将来の財政負担をしっかりと見極めた上で、各事業にとって最も合理的で持続可能な実施時期はいつかということを適時適切に判断していきたいと考えておるところでございます。

それから４点目、将来のために今何を残すかという視点に立って、行政コストの削減、生産性向上につながる投資の進め方ということの御質問だったかと思います。議員から御指摘のございました省エネ化とかＡＩデジタル技術の活用については、これは当然ながら、将来的な業務効率化とか、行政コストの縮減、ひいては地域の生産性向上に資する有効な投資になるものと認識しております。ただ、将来のために何を残すかという視点のみを先行させるのではなくて、絶対的な前提として今後何を減らすのか、それから避けることができない行政コストをいかに減らしていくのかということを徹底的に問い直すことが極めて重要だと思っております。こうした物価高騰局面におきましては、市民生活に不可欠なインフラ維持とか、公共施設の通常の修繕であっても、財源の確保が年々厳しくなってきておりまして、その財政的な余力をいかに生み出していくのかっていうのが大きな課題になっているわけでございます。

先ほど繰り返し申し上げておりますが、飛騨市の場合は地方交付税に依存した団体でありますから、自由に使える財源がぐっと増えてくるってことはないんですね。したがって、やっぱり将来に向けた有効な投資を行う、財源を生み出す、最も確実で基本的なアプローチは公共施設の総量縮減、徹底した業務効率化によって、かかり続ける恒常的な行政コストを構造的に減らしていくことだと、このように考えておるところでございます。そうしたことを通じまして、生み出された財政余力を真に必要な将来の重点として振り向けていくという好循環を確立してまいりたいと考えておるところでございます。

そして最後に、人口減少の捉え方につきましてのお尋ねがございました。御紹介もいただきましたけども、先日私ＢＳ11の「報道ライブ　インサイドＯＵＴ」という番組、１時間番組の生放送でありましたけども、出演をしてまいりました。３人出演者がおりまして、私のほかに元総務大臣、元日本郵政社長の増田寛也（ますだ　ひろや）さんと、それから人口減少対策研究所理事長で「未来の年表」シリーズというベストセラーの著者である河合雅司（かわい　まさし）さんと出演をいたしたわけでございます。議員のほうからお触れになった、人口減少と経済縮小は必ずしもイコールではないというのは、河合雅司さんの御発言であったということでございます。マクロ経済や地域連携の視点から、経済圏をより広域に捉える、例えば、飛騨市であれば富山県も一つの経済圏とみなすことで、人口減少する中でも一定の経済規模を維持していくことができるのではないかというのが河合さんの御主張でございまして、これは今まで中田議員と何度か同

様の議論をしておりますけども、議員の御主張は恐らく河合さんに近いものだというふうに認識をしております。

一方で、私と増田寛也さんは少し考え方が違ったというのが番組の中での議論でございまして、我々は経済成長の議論だけではこぼれ落ちてしまう、現実でそこに暮らして働く住民の生活インフラ、これは公共交通とか、医療とか、買物とかいろいろあるわけですが、そうしたインフラとか、あるいは住民の幸福感を守って生活現場の課題に粘り強く対応し続ける視点で意見を述べたということでございまして、実際に地域で生活が営まれている現場をどう守り、維持していくかというリアリティーと責任を重視した主張をしたというふうに整理ができるのではないかなと思います。

これは非常に対照的な議論で、河合さん御自身はちょっと意見が合わなかったということを後でおっしゃっておられましたけども、ただ、私たちとしてはこれも非常に重要な御意見、御示唆でございます。ただ、人口減少に伴う人手不足に対応しながら地域経済を維持していくために大事なことは、やはり地元企業に生産性を高めていただくということが重要であることは間違いないわけであります。そのために、議員御指摘のように人手不足をこれまでの仕事のやり方を見直して、ＡＩとかデジタル技術、自動化・省力化設備の導入などを進める、いわば契機と、好機と捉えることも必要ではないかなと思います。

そうすることによって、限られた人員で今まで以上の付加価値が生まれるということになりますし、そうすれば１人当たりの生産性が高まるということでありまして、そしてその成果はそのまま企業の利益、さらには働く人たちの賃金の向上につながるということでありますので、こうした循環ができるのが望ましい姿だというふうに捉えております。市でもそこをしっかりサポートしていこうという政策をこれまでも講じてきたところでございまして、ＤＸの導入促進とか事業継続に資する設備投資を支援しております。また、ＲＰＡ等による定型業務の自動化とか、設備導入による省力化、作業の効率化などを通じて事業者の生産性向上を後押ししてきたところであります。

また、飛騨市経済連合会におきましても、令和７年度に自主事業としてＡＩに関する講演会を開催していただいております。市としても単独の補助制度に加えまして、国県のデジタル化・省力化に関する各種支援制度を市内事業者が円滑に活用できるように、商工会とかよろず支援拠点等の関係機関と連携して支援を行っておるところでございます。

人口が減少する中で地域経済の維持・成長ということを実現する上では、これはマクロで考えるのではなくて１社１社、一つの企業ごとが努力していただいて、利益を確保して事業を継続し、雇用や賃金を維持・向上させて、それで初めて実現するというものでありますから、市全体の総生産とか生産性の動きとともに、地域の事業者が直面する課題にも目を向けて、それを通じて地元企業とともに生産性や付加価値の向上に取り組んでいきたいというふうに考えておるところでございます。

〔市長　都竹淳也　着席〕

○２番（中田利昭）

御丁寧に答弁いただきましてありがとうございます。かなり市長の考え方と私の考えがちょっと似てきたのかなという実感を受けたんですが、私も超現実主義者ですので、市長が言われるこ

とは大変よく分かります。ただ、やっぱり市長は発信力がありますし、飛騨市も発信力があると思うので、住民の方、企業の方に、例えば、将来経済成長すれば人口が減っても豊かな生活ができるんだよっていうことをちょっとでも発信していただけると、我々のマインド、心の持ちようが変わってくるのかなということを思いました。

それから、今後どのぐらいインフレが続くかっていうことなんですけども、今から景気がどんどんよくなっていくなんてことまで答えてくれとは言いませんけども、やはり局面は変わったと。もう一度お聞きしますけど、30年来のデフレが終わり、局面は変わってちょっといい方向に向かっているのかというところをお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

これは一概にインフレがいいとも言えませんし、デフレがいいとも言えないということだと思うんです。思い出していただくと、我々の世代はバブルの後を経験してきてますから、バブルでずっと物価が上がってくるというときは、ちょうど中田議員も私も同い年ですから、どんどん給料が上がって若い人たちは非常によかった時代です。ですけれども、物価も上がっておりましたので、楽だったかというと決してそうじゃなくて、その後デフレで物価が落ち着いたときって、かえって楽になったんじゃないかということを思った時期があの当時、90年代の半ばにありましたよね。そういうことを思った時期がございました。

ただ、それが長期化して、今度は賃金が上がらないということになってくると閉塞感が出てきたということだと思うんです。今賃金は上がってます。しかし、物価も上がってます。そうすると、実質賃金なり可処分所得っていう議論になってくるんですが、そこはどうなのかっていうのはまだ見通せてませんので、これが安定的に来ればよかったなという話になるんでしょうが、それがどうなるかはまだ見通せていないということだと思っておりまして、これは日本経済全体とか地域経済全体ということじゃなくて、自分が働く会社の経営者がきちんと賃金を払ってくださるかどうか、払えるだけの経営をやってくださるかどうかにかかっているということでありますので、結局、そこらにかかってくるということですから、一概にいいとも何とも言えないということに結論としてはなるんだろうなというふうに思います。

○２番（中田利昭）

なかなかそこは首長として明確に答えを出せるものではないとは私も思いますけども、先日、ある銀行員の方とちょっと語っていまして、今、住宅ローンをなかなか借りてくれる人がいないと。なぜかっていうと、やっぱり金利が上がってるから怖いと銀行員が言いました。彼は今40代ですので、私や市長の年代よりも全然下なので、バブルを知らない、経済成長を知らない世代の子だったんですけど、私、その銀行員に、インフレっていうのは、要は現金で持つリスクのほうが高いと、一番いいのは住宅ローンなんかは長期で、インフレが続けばかなり目減りしてくるので、多分経済成長前に住宅ローンを借りた人は、終わる頃にはほとんど微々たる額を払っていったっていうことを昔の人から聞いたんですけど、その話をしたら、銀行員でありながら、私の意見にすごいびっくりされてまして、そうか、そういう考え方をお客さんに言えば借りてくれるのかななんていうことを言ってましたので、やはり発信するってことも一つ大事なのかなという意

味で聞かせていただきました。

例えば、公共投資ももちろん基金を崩してやれ、減らしてでもやれって言っているわけじゃないんですけど、私は、やはりここで政策転換をして前倒しできるものは何とかやったほうが、将来的なコストを見越すとできる部分もあるんじゃないかなという意見なんです。先ほど市長は基金の規模観についてお話しされたんですけども、今基金は全体で150億円くらいだと思うんですけども、それがインフレになって積み上がっていくのか、150億円を維持しながら、税収がなかなか増えないとおっしゃいましたけども、インフレになってどんどん投資しなければいけない物件が今後出てくるという話でしたけども、やはり先送りするコストが今からは大きくなるんじゃないかなっていう考えなんですけども、その辺をもう一度お聞かせ願いたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

理念的には早くやったほうがいいんですけれど、先ほど答弁で申し上げましたように、事業をやるというのは当然それぞれ計画を立てて、できる事業量があって、もちろんできる事業量っていうのは、例えば職員が設計して発注するまでの業務を全部こなすには一定の事務が必要でありますから、限界っていうのは当然あります。

それから当然真水で、その場で入ってくる税収、あるいは財源で支払えるわけじゃありませんから、借金をしなければいけないんですね。これは昨日も籠山議員のときに同じような話を少しいただいたんですけど、借金も、子や孫の世代ってよく言われるんですが、市の借金って基本的には10年返済なので、自分の払うお金なんです。自分の世代の話なんです。なので、これは子や孫じゃなくて自分のちょっと後の世代、自分自身と言ってもいいのかもしれない。そこで払うっていうことになりますから、割と短期で見通さなければいけないんですよね。そうすると、長期的にインフレで当然貨幣の価値が下がってきますから、今借金しても、それが30年とか50年でローンを組んであればいいのかもしれませんが、基本的に10年なものですから、そうなるともう近未来ですから、基本的にはあまりインフレによる目減り効果っていうのを期待することもできないということになります。

他方で、基金はちょっとずつ崩しながら事業をやってるんですが、これはもうその場で崩してその場で使ってますから、しかも基金は使いきりですから一旦崩してしまうと元に戻らないので、そうするとやっぱり目減りさせるわけにいかないので、しかも後まで使う分は決まってしまっていますから、ちょっとずつ逆に上乗せをしてかないと事業ができなくなってしまうということで、それが先ほど申し上げた、むしろインフレ下にあるからこそ、将来の物価高騰を見据えた基金の積み増しをしてかなければいけない局面にあるし、先のものを前倒してやろうにも、それは将来の財政運営のこととか、今の余力っていうことを考えるとそういうわけにもいかないということであります。

○２番（中田利昭）

よく分かりました。市長のおっしゃることは私も重々分かるんですけども、ただ、やはり現金で持つリスクっていうことを考えると、かといって、いろいろなものに投資して、株式に投資してなんてことも言いませんけども、債券等には多分投資していると思うんですけども、基金をも

うちょっとリスクのあるものに積み替えてもいい時期なのかなと私は思うんですけど、その辺はどうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□会計管理者（堀之上亮一）

御質問いただいた点でございますけれども、債券のほうもおよそ50億円以上の部分を国債等で使わせていただいております。こちらにつきましては、市長もおっしゃったように10年から長いものですと30年とかそういった形でやっておるんですけども、これは今みたいに物価が上昇してきたりして、10年物の利率が上がってくると、逆に30年物とか長期のものについては価値が目減りしてくるということがございます。満期まで持てばそのまま額面と、それからその間の利息がついてくるんですけれども、途中で必要になってやめてしまうということになると価値が下がってしまうものですから、こちらはこのままやっていく必要があるかなと思っています。

一方で、財源のほうが不透明さを増しておる中で、新たな長期の国債とかをやるよりも、現在銀行の利率も非常に上がってきておるものですから、短期的な半年であったりとか、そういったものでも結構な利息が付くようになってきておりますので、そういったことを見極めながら、短期的な形で運用をしていくことを現在は行っております。

○２番（中田利昭）

分かりました。確かに、債券は満期まで持てば元本が割れることはないと私も承知しております。まだまだこの先不透明なので、動向を見ながらぜひ適切な基金の運用、投資の仕方などをお願いいたしまして私の質問は終わりたいと思います。ありがとうございました。

〔２番　中田利昭　着席〕